

# 横浜市市民協働条例附則に基づく 条例の施行状況の検討について ～今後の横浜の市民協働のあり方～

市民局 地域支援部 市民協働推進課

# 横浜市市民協働条例の施行状況の検討について

- ▶ 「この条例の施行の日から起算して3年ごとに、この条例の施行状況について検討を加え、その結果に基づいて見直しを行うものとする。」（横浜市市民協働条例附則第3項）

	振り返り対象期間	実施年度	内容
第1回	H25・H26・H27	H28	○ 市民協働の施行状況を検証し、検討報告書を作成（H29.3） ※ 質問は行っていない。
第2回	H28・H29・H30	R1	○ 横浜市市民協働推進委員会へ質問（R1.9）、 答申（R2.3）
第3回	R1・R2・R3	R4	○ 横浜市市民協働推進委員会へ質問（R4.6）、 答申（R5.3）
第4回 (今年度)	R4・R5・R6	R7	○ 横浜市市民協働推進委員会へ質問（R7.6）、 答申（R8.3）

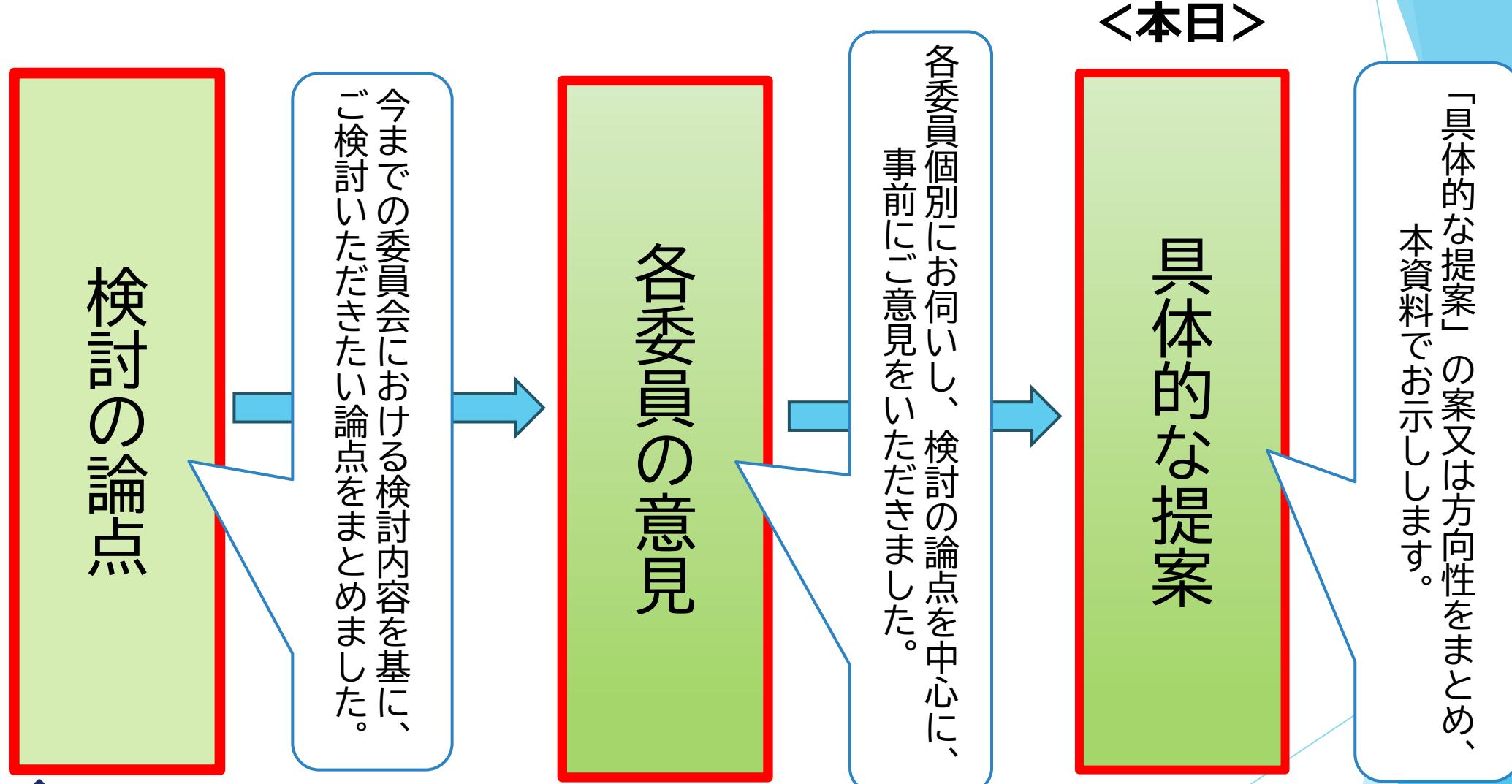
# 令和7年度スケジュール

年月	横浜市市民協働 推進委員会	内容
令和7年 6月10日	第7期 第1回	<諮問> 市長から委員会あてに、横浜市市民協働条例附則に基づく条例の施行状況の振り返りを諮問。
令和7年 9月9日	第7期 第2回	<審議（1回目）> 令和4年度から6年度までの3年間の市民協働の取組状況等について審議
令和7年 12月16日	第7期 第3回	<審議（2回目）> 今後の横浜の市民協働のあり方について
令和8年 3月10日	第7期 第4回	<審議（まとめ）> 答申（案）のまとめの確認
令和8年 3月下旬		<答申> 委員会委員長から横浜市長に答申 ※記者発表も実施

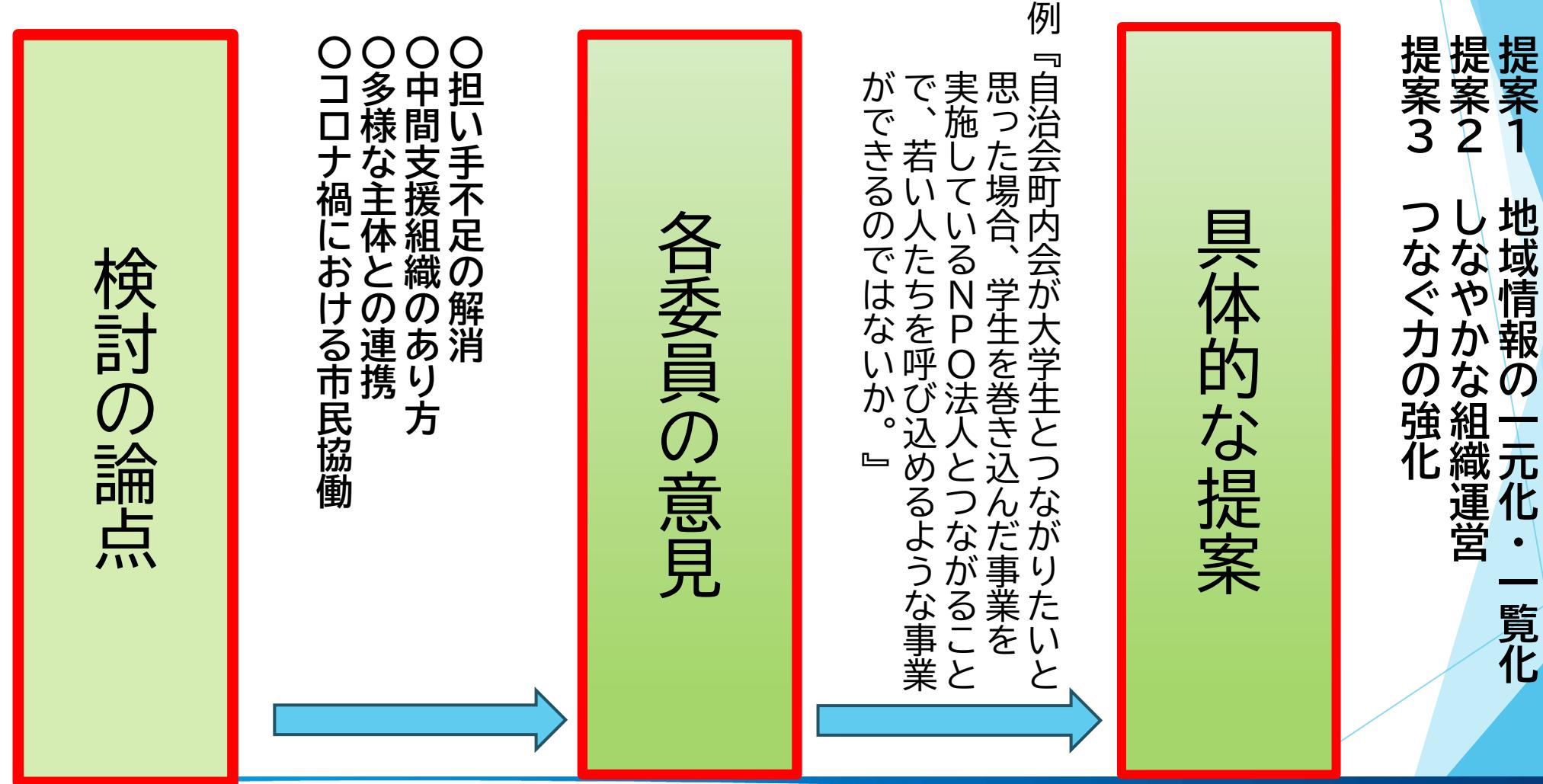
# 答申の構成イメージ

- I はじめに
- II 答申に至る経緯
- III 答申
  - 1 令和4年度から令和6年度までの間の取組への評価 ← 第2回委員会で検討済
  - 2 今後の横浜の市民協働の基本的方向性 ← 第3回委員会で検討
  - 3 まとめ

# 第3回委員会における検討の流れのイメージ



# 【参考】前回答申の検討の流れのイメージ



# 今後の横浜の市民協働の基本的方向性に向けた「検討の論点」

## 論点1 「市民活動の活発化について」

⇒市民協働が推進するためには、前段として、市民活動が活発であることが必要

## 論点2 「中間支援組織の機能発揮について」

⇒市民協働を推進するためには、中間支援組織が機能することが重要

## 論点3 「市民協働全体のあり方について」

⇒これからの横浜市の市民協働が目指すものとは？

# 論点① 市民活動の活発化について

## 市民協働推進委員の皆様からのご意見

- ▶ 小・中学生に地域活動に参加して思い出を残してもらう。一度見たり経験したことは記憶に残るので、多少でも参加してもらうと、その後につながる。簡単な参加でいいので最初の一歩をどうするかだと思う。
- ▶ 機動力が高いのは大学生。また、大学生になると自立心があるため、自らの意思で参加することができる。
- ▶ 自分も楽しく・子どもも楽しいという取組が地域でできることが大事
- ▶ 未来を作るのは子どもたち。子ども向けが大事。子供だけを対象とするのではなく、子どもは大人を見て育つので、ミドルシニアを含めた皆がいきいき暮らせるまちにしていくことが大事
- ▶ 50代になると、将来の選択肢として市民活動が現実的になってくる。仕事以外の楽しみ・居場所は何かを考えるタイミング
- ▶ 人生で立ち止まる時・自分の人生を振り返る時に、活動の入口を市として持っていることが必要では。
- ▶ 一つの選択肢として市民活動に誘引する学びの場・プラットフォームがあると非常によい。
- ▶ 65～75歳もターゲットにしていい。ボランティアも世代年齢が上がってきている。

# 論点① 市民活動の活発化について

## 市民協働推進委員の皆様からのご意見

- ▶ どの世代にも万遍なく取り組むことはを難しい。優先順位があると思う。
- ▶ ミドル世代（現役世代）への働きかけが一番難しい。まずは若年層から始め、その後にミドル世代という順番でもいいかもしれない。
- ▶ いつもと違う環境に人がどう目を向けて入っていくか。越境をデザインすることが大事
- ▶ よこむすびは非常にいい取組。あのサイトをどう育てていくか、市民に紹介していくかが重要
- ▶ 昨今は消費者感覚がとても強くなっている。サービスを受けることに慣れすぎていて、自分が何かすることに抵抗感が強い。きっかけの間口をどれだけ広げができるか。
- ▶ 社会的孤立が問題になっている。単身者も何らかのつながりは求めている。自分が住んでいなくても、どこかの地域の活動に関わることでもよい。
- ▶ 市民活動は「好き」があることが大事。「好き」がないと義務になり仕事になる。市民協働は仕事ではない。いかに人生を楽しむか。

## 論点② 中間支援組織の機能発揮について

### 市民協働推進委員の皆様からのご意見

- ▶ 市民協働推進センターの機能が各区にも影響する。各区市民活動支援センターへの丁寧なフォローがほしい。
- ▶ 市民協働推進センターの役割は、強い相談機能を持つ・色々なステークホルダーと横の関係を持つつなぐことではないか。
- ▶ 中間支援組織の職員の長期的な育成、スキルアップが必要
- ▶ 区の現場で様々な市民活動と触れ合い、対話して色々な言葉を獲得し、自分で話せるようになることが必要。各区市民活動支援センター職員が自分の言葉で語れるようになれば非常によい。
- ▶ 課題イコールのびしろ。各区市民活動支援センター職員には、課題のある地域の最前線で活動をサポートし、その経験をシェアしてほしい。
- ▶ 各区市民活動支援センター職員には、スキルアップの講座より、やって感じたものをしてほしい。実感や経験を話してもらう、発表の場があるといい。
- ▶ 各区市民活動支援センター職員がアウトリーチができるようにするとよいかもしれない。

## 論点② 中間支援組織の機能発揮について

### 市民協働推進委員の皆様からのご意見

- ▶ 地域性に応じてコミュニティも多種多様であることが望ましい。
- ▶ 色々な居場所があることが、外国人、障害者、高齢者等、多様な市民にとっての生きがいになるのは。
- ▶ 市民は色々な人がいて色々な幸福感や価値観を持っている。そこを平らにしてしまったらこぼれてしまう。コミュニティをたくさん作ることで、「地域が楽しい」となると思う。楽しいということは非常に大事
- ▶ 既存の施設をうまく利用してやれるといい。地域の人々の居場所に使っていく。
- ▶ サークル活動が居場所になることもあるため、小さい場を支援することで、地域の人の居場所ができるのではないか。
- ▶ 地区センターとコミュニティハウスの本来の目的は地域のつながりを作ることのはず。市民活動団体のニーズも分かっているのではないか。
- ▶ 市民協働の取組は全庁的に進めていくのではなく、各区の取組として展開できるよう整えていくのが、横浜市にとっていいのではないか。

### 論点③ 市民協働全体のあり方について

#### 市民協働推進委員の皆様からのご意見

- ▶ それで区民・市民が喜ぶのか？というのが全ての原点
- ▶ 市民協働のあり方は当事者性がないとだめ。行政も理解を深め、今までのマインドを変えていかないといけない。時には地域にどっぷり入って一緒に考えてみるといい。
- ▶ サービスばかり提供する社会になっており、それだと本来的な意味で自分も社会も成就しない。持続的に社会を築くためには、どう関係するか、どうつながるかである。
- ▶ 横浜市の協働もサービスに偏らず、どう自立的な支援を行っていくかが大事。何か提供するのではなく、市民がどう自立できるか。シビックプライド、横浜市民としてのアイデンティティを持ち、それが自立していく。
- ▶ シビックプライドをくすぐるためには、地域の良さや文化を知るきっかけを作れるとよい。
- ▶ ヒューマンネットワークとフェイストゥフェイスがキーワード。フェイストゥフェイスを助けるためにデジタルの活用がある。
- ▶ 区民に対して支援するだけではなく、一緒にやっていくという視点が大事。市民と共に作っていくという意識
- ▶ 「推し活」層にヒットするものを身近な地域の活動で作り出せないか。やっていて楽しいことの追求が地域活動活発化のキーワードではないか。

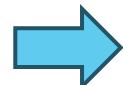
## 論点③ 市民協働全体のあり方について

### 市民協働推進委員の皆様からのご意見

- ▶ お客様社会。サービスを受けることに慣れすぎていて、報酬なしで地域のために何かやるハードルが高い。多少でも利益が得られるか、自分が相当楽しい、子どもの学びになるといったことが必要
- ▶ 担い手になる動機付けとしては、楽しい・金銭がもらえる・役割がある・自己承認欲求が大事。必要とされているという実感が大事。世代は関係ない。表彰する・認めることも価値がある。
- ▶ 地域活動は、個人をほめるのではなく、グループをほめることが大事
- ▶ PRは非常に大事。届かないと認識しない。知ってもらって初めて共感される。
- ▶ どう市民に知ってもらうかを考えた方がいい。いい街に住んでいることを市民に知ってもらう。市民活動があるまちは市民にとってのメリットであることを紹介する。
- ▶ 対話をもっと打ち出して、答えがないけれど話していくという仕組み・フレームを持つのが非常にいい。
- ▶ 市民協働はテーマとして大きすぎるので、目標やキャッチコピー、市民と一緒に考える問いなどがあれば、議論も具体化され、関係者も楽しみながら意見交換できるのではないか。
- ▶ 行政としての役割があるはず。現場で一緒に汗をかくだけではない役割を主張してもいいのではないか。

# 論点①②③を受けた、今後の市民協働のあり方

- 世帯規模の縮小や、単身世帯・共働き世帯・子どものいない世帯の増加など、ライフスタイルや働き方などの価値観の変化は、市民活動や地域活動のあり方にも大きな影響を与えています。今後の市民協働の推進にあたっては、こうした変化に適切に対応することが必要です。
- 横浜市は18区それぞれに地域の特色があり、地域性に応じた多種多様なコミュニティが形成されています。市民協働は、広範で豊かな市民の活動があって、初めて進展していくものです。  
地域の小さなコミュニティの自立や課題解決、活動者間のネットワーク化等を、中間支援組織が積極的に支援することが重要です。
- 市民協働における適切なパートナーシップの構築のためには、市民、NPO、自治会町内会等の地縁組織、企業、学校等の様々な主体が、公共的・公益的な活動に主体的に参画するという、当事者性を改めて意識してもらうことが大切です。
- 市民協働を推進することで、地域にどんな良い効果があるのか、市民協働には、どんな楽しさがあるのかを、市民等に共感しやすい形で伝えることが求められます。



具体的な提案1・2・3（案）

## 論点①②③を受けた、今後の市民協働のあり方

### ○提案1 (案)

「市民協働の多様性の推進と魅力発信」

### ○提案2 (案)

「ライフスタイルやライフステージを意識した市民活動の  
きっかけづくり」

### ○提案3 (案)

「身近な地域における、中間支援組織の基盤強化」

# 具体的な提案1（案） 「市民協働の多様性の推進と魅力発信」

■ 平成25年度に横浜市市民協働条例が制定されてから、横浜市と市民等との市民協働は継続して進められており、順調に件数も増えているため、今後も活発に展開していくことが望まれます。また、横浜市と市民等との市民協働に限らず、市民等と市民等の協働についても、広がりがもたれることも望されます。

そのため、「市民協働の多様性の推進と魅力発信」を提案します。

＜提案1における主な取組の方向性＞

- (1) テーマ型課題解決のための協働推進
- (2) 市域における多様な主体の連携・協働の促進
- (3) 市民協働の魅力発信

# 具体的な提案1（案） 「市民協働の多様性の推進と魅力発信」

＜提案1における主な取組の方向性＞

## （1）テーマ型課題解決のための協働推進

- ・社会課題の解決に向け、市民活動団体と行政の協働を促進する
- ・行政から協働による解決が見込まれるテーマを積極的に働きかける

## （2）市域における多様な主体の連携・協働の促進

- ・NPO、一般社団法人、企業等、課題解決に取り組む主体となり得る様々なステークホルダーと課題に応じて協働する
- ・市民協働推進センターが市民活動団体と協働する市役所職員の両者に働きかける役割を果たしていく

## （3）市民協働の魅力発信

- ・市民活動に当事者として関わるモチベーションは様々あるが、自分にとって「楽しい」ことが重要
- ・市民協働にはどのような楽しさがあるのかどんな良いことがあるのかといったことを、市民に分かりやすく、共感しやすい形で伝える

## 具体的な提案2（案）

### 「ライフスタイルやライフステージを意識した市民活動のきっかけづくり」

- ライフスタイルやライフステージによって、市民活動に参加するきっかけやモチベーションは大きく異なります。それぞれの層が市民活動に求めるものを踏まえ、それに応じた働きかけやきっかけづくり、参加したいと思ったタイミングに参加できる受け皿の用意などが必要です。  
そのため、「ライフスタイルやライフステージを意識した市民活動のきっかけづくり」を提案します。

<提案2における主な取組の方向性>

- (1) 子ども・若者世代向けの取組
- (2) 成長フェーズを捉えた、小さなコミュニティの支援
- (3) 「横浜地域活動・ボランティア情報サイト よこむすび」の積極的な活用

## 具体的な提案2（案）

### 「ライフスタイルやライフステージを意識した市民活動のきっかけづくり」

＜提案2における主な取組の方向性＞

#### （1）子ども・若者世代向けの取組

- ・子ども・若者向けの経験の機会に関する情報発信に取り組み、参加のきっかけを広げることが大切
- ・多様な経験の機会を提供することが、将来の市民活動への参加（市民意識の醸成）につながるという視点

#### （2）成長フェーズを捉えた、小さなコミュニティの支援

- ・各区市民活動支援センターや地区センター、コミュニティハウス、地域ケアプラザ、国際交流ラウンジ等、主に地域の身近な施設で活動している団体が継続し、将来的な協働の相手方となれるよう、小さなコミュニティの支援のために関係機関が連携することが重要

#### （3）「横浜地域活動・ボランティア情報サイト よこむすび」の積極的な活用

- ・全ての世代・あらゆるライフステージの方へ一元化・一覧化した市民活動の情報を、提供するツールとして、よこむすびの普及・啓発及び積極的な活用が求められる

## 具体的な提案3（案） 「身近な地域における、中間支援組織の基盤強化」

- 横浜市は18区それぞれに地域の特色が異なるため、地域性に応じてコミュニティも多種多様、大小様々あります。そのため、区役所や各区市民活動支援センターをはじめ、現場に近い区域や地区単位の中間支援組織のコーディネート力が重要であり、各区の中間支援組織がその機能を発揮することが求められます。  
そのため、「身近な地域における、中間支援組織の基盤強化」を提案します。

＜提案3における主な取組の方向性＞

- (1) アウトリーチの推進
- (2) 中間支援組織のスキルアップと事例・経験の共有
- (3) 区域の中間支援組織のネットワークの強化

# 具体的な提案3（案）

## 「身近な地域における、中間支援組織の基盤強化」

<提案3における主な取組の方向性>

### （1）アウトリーチの推進

- ・市民活動の現場に触れ、実感としての体験を得ることが重要
- ・能動的に地域特性を把握し、活動者と顔の見える関係になることで、地域協働の支援拠点としての機能を果たす

### （2）中間支援組織のスキルアップと事例・経験の共有

- ・それぞれ自身の現状を正しく分析し、その内容を基に人材育成を行う
- ・支援事例等を共有・発表できる場など、アウトプットの機会等、相互に良い影響を与え合える環境をつくる
- ・アウトリーチによる情報収集等、地域アセスメントにより、組織内で支援の方向性について長期的な視点をもって検討・共有する

### （3）区域の中間支援組織のネットワークの強化

- ・区域の中間支援組織のネットワークが強化されることにより、互いにコーディネートし合える関係になる
- ・各中間支援組織間のお互いの強み・弱み等を把握し、各組織が持つ支援情報を共有するなど、一体的な支援体制を構築する
- ・発信しあい、学び合い、各組織の好事例等を自身の組織内で共有・有効活用するなど、受け身の姿勢ではない、積極的な交流が重要